

がん対策推進協議会委員名簿

第74回がん対策推進協議会 令和2年10月16日	資料 1 - 1
-----------------------------	-------------

氏名	所属・役職
ア ラ キ ア キ コ 荒 木 暁 子	公益社団法人日本看護協会常任理事
イ イ ノ ナ ツ コ 飯 野 奈 津 子	NHK専門解説委員
イ ケ ダ マ ミ 池 田 真 実	小児がん経験者の会 Fellow Tomorrow メンバー
イ シ オ カ チ カ シ 石 岡 千 加 史	東北大学大学院医学系研究科臨床腫瘍学分野教授 東北大学病院腫瘍内科長 公益社団法人日本臨床腫瘍学会理事長
オ オ ガ ショウウイチ 大 賀 正 一	九州大学大学院医学研究院成長発達医学分野教授 日本小児血液・がん学会理事長
オ オ ニ シ ヒ ロ ユ キ 大 西 啓 之	特定非営利活動法人キュアサルコーマ理事長 一般社団法人日本希少がん患者会ネットワーク副理事長
オ ハ ラ マ チ コ 小 原 真 知 子	日本社会事業大学社会福祉学部教授
キ ザ フ ヨ シ ユ キ 木 澤 義 之	神戸大学医学部附属病院特命教授 特定非営利活動法人日本緩和医療学会理事長
シ ゲ マ ツ ナ オ ユ キ 茂 松 直 之	慶應義塾大学医学部放射線科学教室教授 公益社団法人日本放射線腫瘍学会理事長
ツ ル オ カ ユ ウ コ 鶴 岡 優 子	つるかめ診療所所長
ド キ ユウイチロウ 土 岐 祐 一 郎	大阪大学医学部医学系研究科外科学講座消化器外科学教授 日本癌治療学会理事長
ナ カ ガ マ ヒ ト シ 中 釜 斉	国立研究開発法人国立がん研究センター理事長 日本癌学会理事長
ネ ギ シ モ ト ミ 根 岸 茂 登 美	藤沢タクシー株式会社代表取締役
ハ セ ガ フ カ ズ オ 長 谷 川 一 男	特定非営利活動法人肺がん患者の会ワンステップ理事長 日本肺がん患者連絡会理事長
ハ ト リ ユ タ カ 羽 鳥 裕	公益社団法人日本医師会常任理事
ヒ サ ム ラ カ ズ ホ 久 村 和 穂	学校法人金沢医科大学医学部腫瘍内科学学内講師
マ ツ ダ カ ズ オ 松 田 一 夫	公益財団法人福井県健康管理協会副理事長 一般社団法人日本消化器がん検診学会理事
マ ツ ム ラ ア ツ コ 松 村 淳 子	京都府健康福祉部長
ミ カ ミ ヨ ウ コ 三 上 葉 子	東京女子医科大学病院脳神経外科家族の会「にじいろ電車」代表
ヤ マ グ チ ケ ン 山 口 建	静岡県立静岡がんセンター総長

(50音順、敬称略)

第 74 回がん対策推進協議会	資料
令和2年10月16日	1 - 2

がん対策推進協議会令

(平成十九年三月二十八日政令第七十六号)

(委員の任期)

第一条 がん対策推進協議会（以下「協議会」という。）の委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第二条 協議会に、会長を置き、委員の互選により選任する。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(専門委員)

第三条 協議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、当該専門の事項に関し学識経験のある者のうちから、厚生労働大臣が任命する。

3 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

4 専門委員は、非常勤とする。

(議事)

第四条 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

2 協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第五条 協議会の庶務は、厚生労働省健康局がん・疾病対策課において処理する。

(雑則)

第六条 この政令に定めるもののほか、議事の手続その他協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則 （平成二四年三月二二日政令第四九号） 抄

(施行期日)

1 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

附 則 （平成二七年九月一八日政令第三三〇号）

(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十七年十月一日から施行する。

第3期がん対策推進基本計画と 中間評価の実施について

厚生労働省健康局
がん・疾病対策課

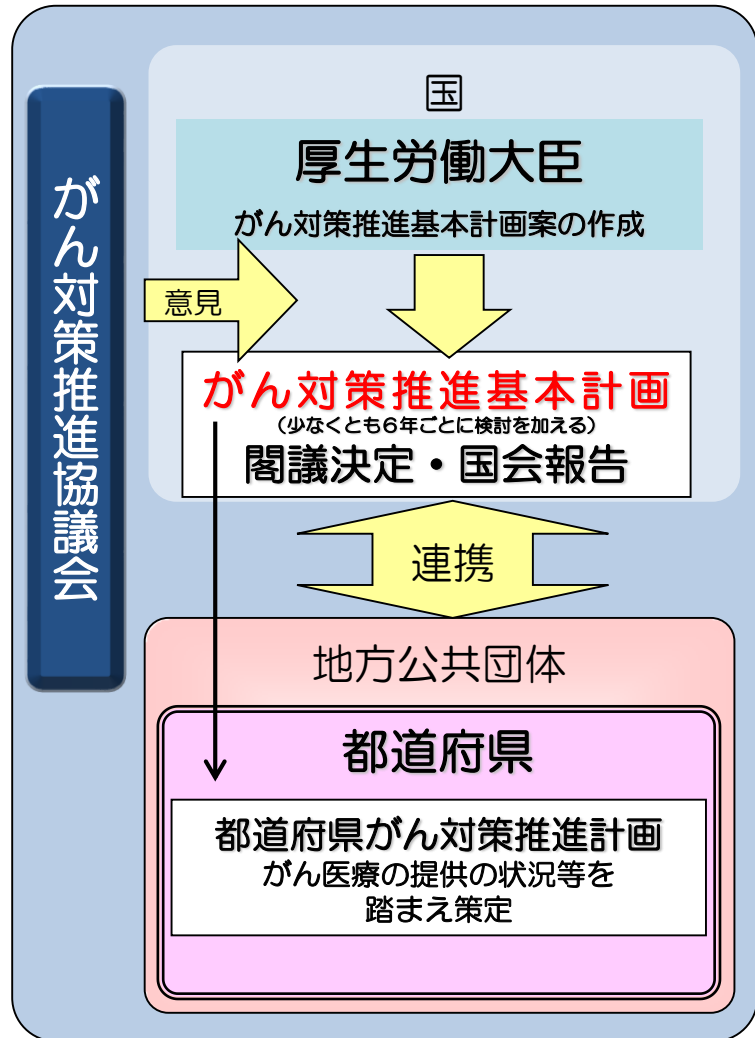
がん対策の歩み

年次	
昭和37年2月	<u>国立がんセンター設置</u>
昭和56年	悪性腫瘍が我が国の死亡原因の一位となる
昭和58年2月	老人保健法施行（胃がん・子宮頸がん検診の開始 その後、順次対象拡大）
昭和59年4月	<u>「対がん10カ年総合戦略」の開始</u> （第1次～第3次 昭和59年～平成25年）
平成13年8月	地域がん診療拠点病院制度の開始
平成18年6月	<u>がん対策基本法が成立</u>
平成19年6月	がん対策推進基本計画（第1期）
平成24年6月	がん対策推進基本計画（第2期）
平成25年12月	<u>がん登録等の推進に関する法律が成立</u>
平成26年4月	「がん研究10か年戦略」の開始
平成30年3月	がん対策推進基本計画（第3期）

がん対策基本法（平成18年法律第98号）

（平成18年6月成立、平成19年4月施行、平成28年12月改正・施行）

がん対策を総合的かつ計画的に推進



第一節：がん予防及び早期発見の推進

- がんの予防の推進
- がん検診の質の向上等

第二節：がん医療の均てん化の促進等

- 専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成、医療機関の整備等
- がん患者の療養生活の質の維持向上
- がん医療に関する情報の収集提供体制の整備等

第三節：研究の推進等

- がんに関する研究の促進並びに研究成果の活用
- 罹患している者の少ないがん及び治療が特に困難であるがんに係る研究の促進 等

第四節：がん患者の就労等

- がん患者の雇用の継続等
- がん患者における学習と治療との両立
- 民間団体の活動に対する支援

第五節：がんに関する教育の推進

- ^{Q05} 学校教育等におけるがんに関する教育の推進

国

民

第3期がん対策推進基本計画（平成30年3月9日閣議決定）（概要）

第1 全体目標

「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す。」

①科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実 ②患者本位のがん医療の実現 ③尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

第2 分野別施策

1. がん予防

- (1) がんの1次予防
- (2) がんの早期発見、がん検診（2次予防）

2. がん医療の充実

- (1) がんゲノム医療
- (2) がんの手術療法、放射線療法、薬物療法、免疫療法
- (3) チーム医療
- (4) がんのリハビリテーション
- (5) 支持療法
- (6) 希少がん、難治性がん
（それぞれのがんの特性に応じた対策）
- (7) 小児がん、AYA(※)世代のがん、高齢者のがん
（※）Adolescent and Young Adult: 思春期と若年成人
- (8) 病理診断
- (9) がん登録
- (10) 医薬品・医療機器の早期開発・承認等に向けた取組

3. がんとの共生

- (1) がんと診断された時からの緩和ケア
- (2) 相談支援、情報提供
- (3) 社会連携に基づくがん対策・がん患者支援
- (4) がん患者等の就労を含めた社会的な問題
- (5) ライフステージに応じたがん対策

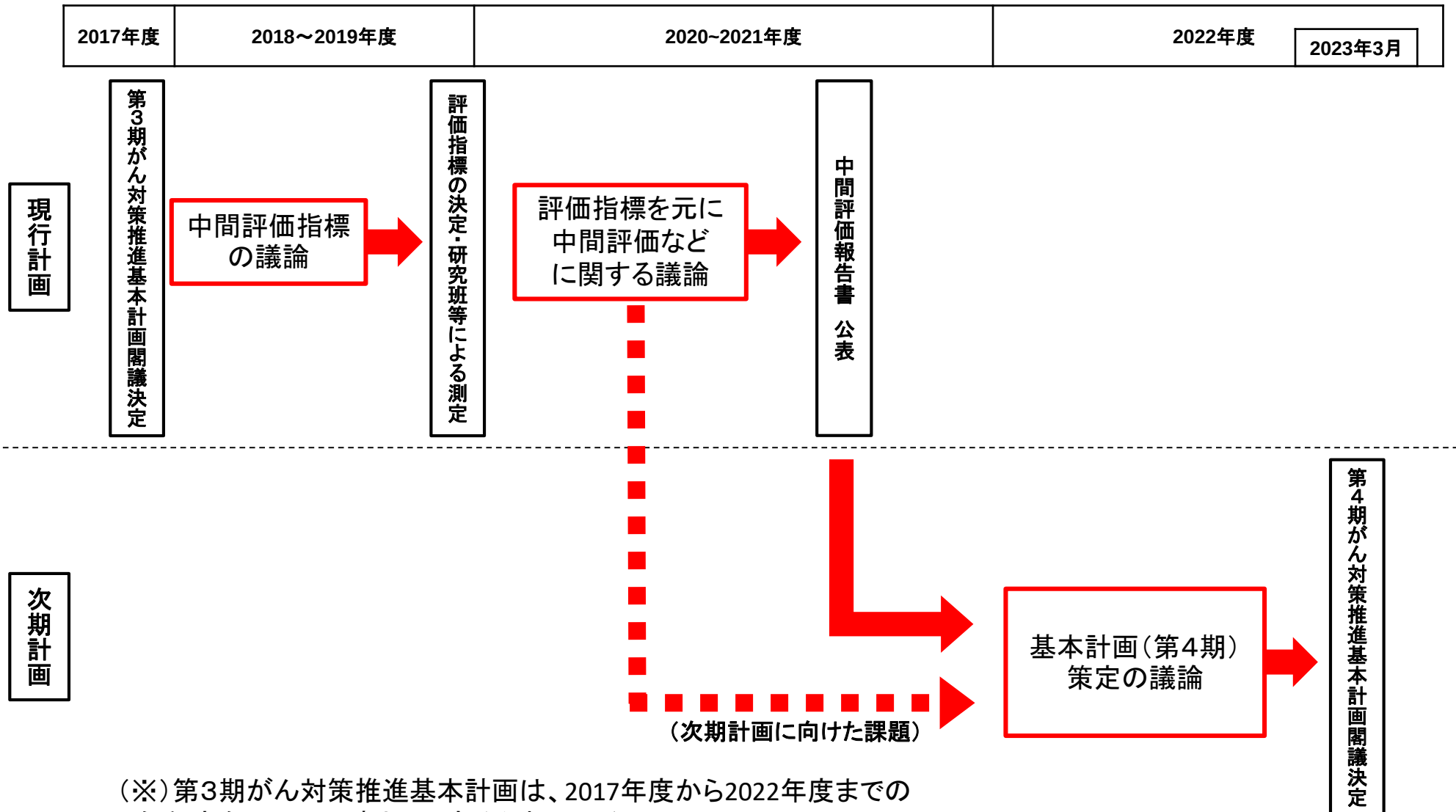
4. これらを支える基盤の整備

- (1) がん研究
- (2) 人材育成
- (3) がん教育、普及啓発

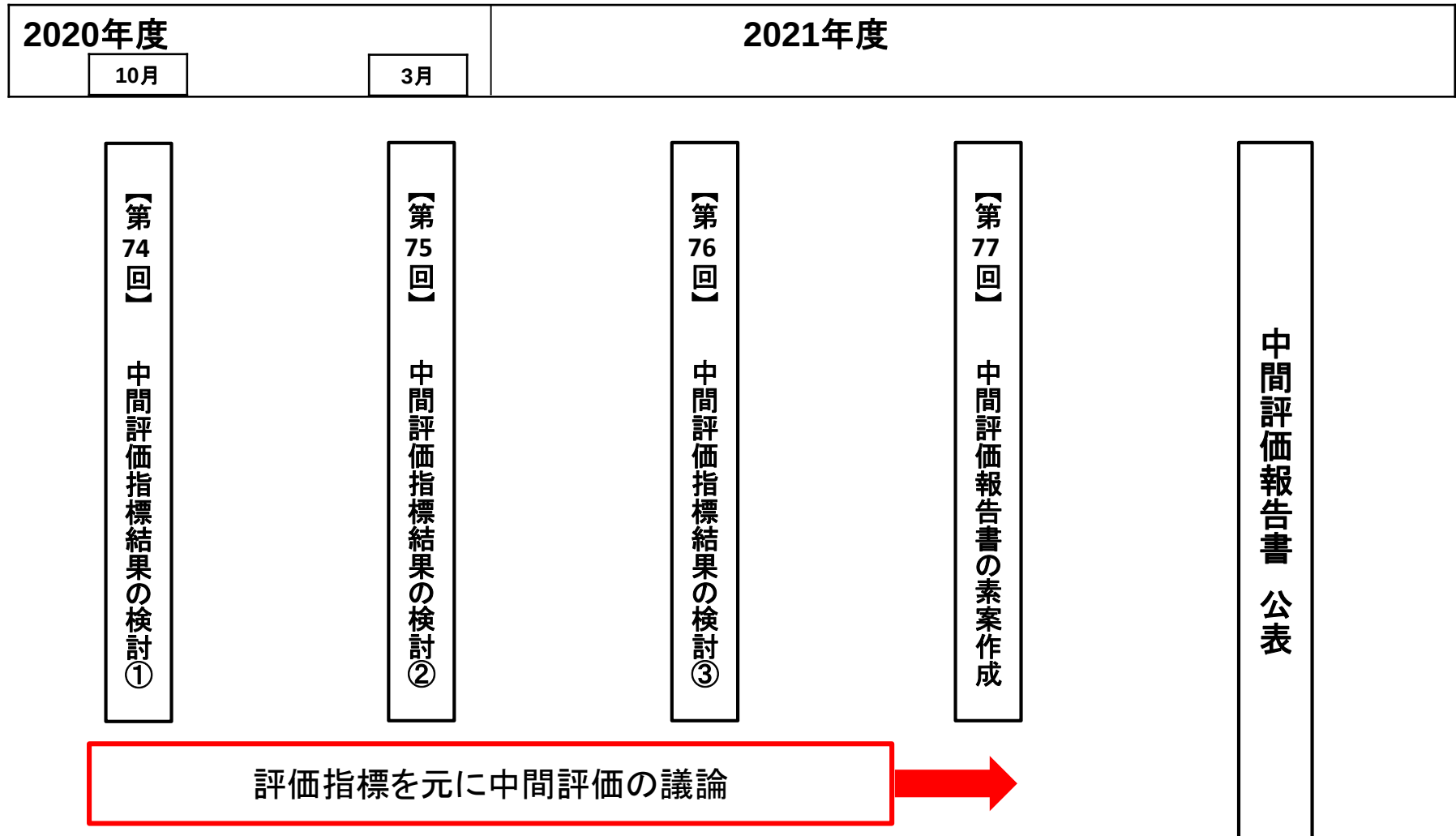
第3 がん対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

- 1. 関係者等の連携協力の更なる強化
- 2. 都道府県による計画の策定
- 3. がん患者を含めた国民の努力
- 4. 患者団体等との協力
- 5. 必要な財政措置の実施と予算の効率化・重点化
- 6. 目標の達成状況の把握
- 7. 基本計画の見直し

がん対策推進協議会 今後のスケジュール(案)



がん対策推進協議会 中間評価にかかるスケジュール(案)



(※)協議会の回数は、中間評価の議論を踏まえて決定する。

- 国は、計画期間全体にわたり、基本計画の進捗状況を把握し、管理するため、3年を目途に、中間評価を行う。その際、個々の取り組むべき施策が個別目標の達成に向けて、どれだけの効果をもたらしているか、施策全体として効果を発揮しているかという観点から、科学的・総合的な評価を行い、その評価結果を踏まえ、課題を抽出し、必要に応じて施策に反映するものとする。

中間評価指標に用いる調査

医療に関する調査

- ・ 拠点病院現況報告
- ・ 厚生労働科学研究
- ・ 厚生労働省による統計調査（医療施設調査等）等

がんに関する調査

- ・ がん登録
- ・ 厚生労働科学研究
- ・ 厚生労働省による統計調査（国民健康・栄養調査等）等

患者・家族に関する調査

- ・ 患者体験調査
- ・ 遺族調査
- ・ 厚生労働科学研究
- ・ 厚生労働省による統計調査（世論調査等）等

調査や評価指標により、全体・個別のがん施策の進捗や達成度を評価

全体
目標

個別
目標

科学的根拠に基づく
がん予防・がん検診の充実
【4項目】

- （1）がんの1次予防
（2）がんの早期発見、がん検診
（2次予防）

【23項目】

患者本位のがん医療の
実現
【6項目】

- （1）がんゲノム医療
（2）がんの手術療法、放射線療法、薬物療法、
免疫療法
（3）チーム医療
（4）がんのリハビリテーション
（5）支持療法
（6）希少がん、難治性がん
（7）小児がん、AYA世代のがん、高齢者のがん
（8）病理診断
（9）がん登録
（10）医薬品・医療機器の早期開発・承認等に
向けた取組

【59項目】

尊厳を持って安心して
暮らせる社会の構築
【3項目】

- （1）がんと診断された時からの緩和ケア
（2）相談支援、情報提供
（3）社会連携に基づくがん対策・がん患者支援
（4）がん患者等の就労を含めた社会的な問題
（5）ライフステージに応じたがん対策

【33項目】

第3期がん対策推進基本計画

全140項目

（1）がん研究 （2）人材育成 （3）がん教育、普及啓発 【12項目】

第3期がん対策推進基本計画（平成30年3月9日閣議決定）（概要）

第1 全体目標

「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す。」

①科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実 ②患者本位のがん医療の実現 ③尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

第2 分野別施策

1. がん予防

- (1)がんの1次予防
- (2)がんの早期発見、がん検診（2次予防）

第74回で議論
いただく箇所

2. がん医療の充実

- (1)がんゲノム医療
- (2)がんの手術療法、放射線療法、薬物療法、免疫療法
- (3)チーム医療
- (4)がんのリハビリテーション
- (5)支持療法
- (6)希少がん、難治性がん
（それぞれのがんの特性に応じた対策）
- (7)小児がん、AYA(※)世代のがん、高齢者のがん
（※）Adolescent and Young Adult: 思春期と若年成人
- (8)病理診断
- (9)がん登録
- (10)医薬品・医療機器の早期開発・承認等に向けた取組

3. がんとの共生

- (1)がんと診断された時からの緩和ケア
- (2)相談支援、情報提供
- (3)社会連携に基づくがん対策・がん患者支援
- (4)がん患者等の就労を含めた社会的な問題
- (5)ライフステージに応じたがん対策

4. これらを支える基盤の整備

- (1)がん研究
- (2)人材育成
- (3)がん教育、普及啓発

第3 がん対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

- 1. 関係者等の連携協力の更なる強化
- 2. 都道府県による計画の策定
- 3. がん患者を含めた国民の努力
- 4. 患者団体等との協力
- 5. 必要な財政措置の実施と予算の効率化・重点化
- 6. 目標の達成状況の把握
- 7. 基本計画の見直し

第3期がん対策推進基本計画中間評価指標一覧

第74回がん対策推進協議会	資料2-2
令和2年10月16日	

	指標	用いる調査
1、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実～がんを知り、がんを予防する～		
	全体目標	
	1001 がんの年齢調整死亡率	がん登録・統計
	1002 がん種別の年齢調整死亡率の変化	がん登録・統計
	1003 がんの年齢調整罹患率	がん登録・統計
	1004 がん種別の年齢調整罹患率の変化	がん登録・統計
	(1)がんの一次予防	
	①生活習慣について	
	1011 成人喫煙率	国民健康・栄養調査
	1012 未成年喫煙率	厚生労働科学研究
	1013 妊娠中の喫煙率	厚生労働科学研究
	1014 禁煙希望者の割合	国民健康・栄養調査
	1015 望まない受動喫煙の機会を有する者の割合	国民健康・栄養調査
	1016 ハイリスク飲酒者の割合	国民健康・栄養調査
	1017 運動習慣のある者の割合	国民健康・栄養調査
	1018 適正体重を維持している者の割合	国民健康・栄養調査
	1019 食塩摂取量	国民健康・栄養調査
	1020 野菜・果物の摂取量	国民健康・栄養調査
	1021 野菜・果物の摂取不足の者の割合	国民健康・栄養調査
	②感染症対策について	
	参1 B型・C型肝炎ウイルス感染率	厚生労働科学研究
	参2 B型・C型肝炎ウイルス検査受検率	厚生労働科学研究
	参3 B型肝炎定期予防接種実施率	地域保健・健康増進事業報告
	参4 ヒトT細胞白血病ウイルス1型感染率	AMED
	(2)がんの早期発見及びがん検診	
	①受診率向上対策について	
	1031 がん検診受診率	国民生活基礎調査
	参5 コールリコールを実施している市区町村の割合	市区町村におけるがん検診の実施状況調査
	②がん検診の精度管理などについて	
	1032 精密検査受診率	地域保健・健康増進事業報告
	参6 精密検査未把握率	地域保健・健康増進事業報告
	参7 精密検査未受診率	地域保健・健康増進事業報告
	1033 指針に基づくがん検診を実施している市区町村の割合	市区町村におけるがん検診の実施状況調査
	参8 指針に基づかないがん検診を実施している市区町村の割合	市区町村におけるがん検診の実施状況調査
	1034 市町村用がん検診チェックリスト実施率(全国、全項目)	全国がん検診実施状況データブック
	③職域におけるがん検診について	
2 患者本位のがん医療の実現～適切な医療を受けられる体制を充実させる～		
	全体目標	
	2001 がんの5年生存率	がん登録・統計
	2002 がんの年齢調整死亡率	がん登録・統計
	2003 医療が進歩していることを実感している患者の割合	患者体験調査(成人問41-1、小児問40-1)
	2004 納得のいく治療を受けられたがん患者の割合	患者体験調査(成人問20-10)
	2005 がんの診断・治療全体の総合的評価	患者体験調査(成人問23、小児問25)
	2006 医療従事者が耳を傾けてくれたと感じた患者の割合	患者体験調査(成人問20-4、小児問20-4)
	(1)がんゲノム医療	
	2011 がんゲノム医療中核拠点病院等の数	現況報告(がんゲノム)
	2012 がんゲノム医療中核拠点病院等が整備されている都道府県数	現況報告(がんゲノム)
	がんゲノム医療中核拠点病院等における診療従事者	
	2013 ・遺伝医学に関する専門的な知識及び技能を有する医師数(臨床遺伝専門医)	現況報告(がんゲノム)
	2014 ・遺伝医学に関する専門的な遺伝カウンセリング技術を有する者の数(認定遺伝カウンセラー)	現況報告(がんゲノム)
	2015 ・遺伝カウンセリング等を行う部門につないだりする者の数(がんゲノム医療コーディネーター)	現況報告(がんゲノム)
	2016 ・薬物療法に専門的な知識及び技能を有する医師の数	現況報告(がんゲノム)
	がんゲノム医療中核拠点病院等における診療実績	
	2017 ・遺伝子パネル検査を受けた患者数	現況報告(がんゲノム)
	2018 ・遺伝カウンセリングを実施した患者数	現況報告(がんゲノム)
	2019 がんゲノム情報管理センターに登録された患者数	がんゲノム情報管理センターによる調査
	2020 ゲノム情報を活用したがん医療についてがん患者が必要な情報を取得できた割合	患者体験調査(問34)、世論調査
	(2)がんの手術療法、放射線療法、薬物療法及び免疫療法の充実	
	①がん医療提供体制について(医療提供体制の均てん化・集約化、医療安全、制度の持続可能性等)	
	2021 標準的治療の実施割合	院内がん登録DPCデータ
	2022 がんの5年生存率(再掲)	がん登録・統計
	2023 医療が進歩していることを実感した患者の割合(再掲)	患者体験調査(成人問41-1、小児問40-1)
	2024 納得のいく治療選択ができたがん患者の割合(再掲)	患者体験調査(成人問20-10)
	2025 がん治療前に、セカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合	患者体験調査(成人問13)
	2026 がんの診断・治療全体の総合的評価(再掲)	患者体験調査(成人問23、小児問25)
	2027 診療ガイドラインの数	EBM普及推進事業
	2028 患者用診療ガイドラインの数	EBM普及推進事業
	②各治療法について(手術療法、放射線療法、薬物療法及び免疫療法)	
	(ア)手術療法について	
	2031 がんの鏡視下手術(保険診療に係るもの)の割合	院内がん登録DPCデータ
	2032 拠点病院における5大がん患者の術後30日以内の死亡率	院内がん登録DPCデータ
	(イ)放射線療法について	
	2033 外来放射線照射診療料をとっている拠点病院の割合	現況報告
	2034 直線加速器による定位放射線治療加算をとっている拠点病院の割合	現況報告
	2035 IMRT加算をとっている拠点病院の割合	院内がん登録DPCデータ、現況報告
	2036 放射線治療専門医が常勤で配置されている拠点病院の割合	現況報告
	2037 自施設で核医学治療を実施している拠点病院の割合	院内がん登録DPCデータ
	2038 緩和ケア研修修了者数(医師・医師以外)	がん等における新たな緩和ケア研修等事業
	(ウ)薬物療法について	
	2039 転移・再発5大がん患者の化学療法を内科医が担当している拠点病院の割合	現況報告
	2040 がん専門薬剤師またはがん薬物療法認定薬剤師が配置されている拠点病院の割合	現況報告
	2041 1拠点病院あたりの、がん薬物療法専門医数	現況報告
	(エ)科学的根拠を有する免疫療法について	
	2042 臨床研究または先進医療の枠組みで免疫療法を実施している拠点病院の割合	現況報告
	2043 科学的根拠を有する免疫療法について国民が必要な情報を取得できている割合	世論調査
	(3)チーム医療の推進	
	2051 専門チームを整備し、がん患者に関してコンサルテーションを行っている拠点病院の割合	現況報告
	2052 緩和ケアチームを設置している病院の割合	医療施設調査
	2053 拠点病院以外の病院で緩和ケアチームの新規介入患者数が、年間50件以上の病院数	厚生労働科学研究
	2054 がん診療を統括する診療部(腫瘍センター等)が設置されている拠点病院の割合	現況報告
	2055 主治医以外にも相談しやすいスタッフがいた患者の割合	患者体験調査(成人問20-9、小児問20-8)
	2056 1拠点病院あたりのがん診療ボード開催数	現況報告
	(4)がんのリハビリテーション	
	2061 リハビリテーション専門医が配置されている拠点病院の割合	現況報告
	2062 拠点病院に通院・入院中のがん患者でリハビリテーションを受けた患者の割合	院内がん登録DPCデータ
	2063 がんリハビリテーション研修プログラムを修了している医療従事者の人数	厚生労働科学研究
	(5)支持療法の推進	
	2071 拠点病院において支持療法に関する標準診療を実施された患者の割合	院内がん登録DPCデータ
	2072 支持療法に関する標準診療を実施している医師の割合	厚生労働科学研究
	2073 支持療法に関するガイドラインの数	EBM普及推進事業
	2074 治療による副作用の見通しを持てた患者の割合	患者体験調査(成人問20-2、小児問20-2)
	2075 身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合	患者体験調査(成人問35-5)

		指標	用いる調査
	2076	外見の変化に関する相談ができた患者の割合	患者体験調査（成人問22、小児問22）
	2077	リンパ浮腫外来が設置されている拠点病院の割合	現況報告
	2078	ストーマ外来が設置されている拠点病院の割合	現況報告
	(6)希少がん及び難治性がん対策（それぞれのがんの特性に応じた対策）		
		①希少がんについて	
	2081	希少がん情報公開専門施設における公開がん種数	国立がん研究センターがん情報サービス
	2082	希少がん患者の初診から診断までの時間、診断から治療開始までの時間	患者体験調査（成人問10、11）
	2083	希少がんについて、専門的な医療を受けられたと感じているがん患者の割合	患者体験調査（成人問20-8）
		②難治性がんについて	
	(7)小児がん、AYA世代のがん及び高齢者のがん対策		
		①小児がんについて	
	2091	小児がん患者の3年生存率	院内がん登録
		②AYA世代のがんについて	
	2092	AYA世代で発症したがん患者の3年生存率	院内がん登録
	2093	治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合	患者体験調査（成人問16、小児問13）
		③高齢者のがんについて	
	(8)病理診断		
	2101	常勤の病理専門医が1名以上配置されている拠点病院の割合	現況報告
	(9)がん登録		
2111	全国がん登録の精度指標としてのMI比・%DCO	全国がん登録	
(10)医薬品・医療機器の早期開発・承認等に向けた取組			
2121	臨床試験・治験に関する窓口がある拠点病院の割合	現況報告	
2122	抗がん剤に関する治験の数	PMDA	
2123	アンメットメディカルニーズに応える新規薬剤開発	厚生労働省・PMDA	
3. 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築～がんになっても自分らしく生きることのできる地域共生社会を実現する～			
	全体目標		
	3001	自分らしい日常生活を送ることができていると感じるがん患者の割合	患者体験調査（成人問35-7）
	3002	がん診断～治療開始前に病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合	患者体験調査（成人問12）
	3003	家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	患者体験調査（成人問30-2、小児問40-2）
	(1)がんと診断された時からの緩和ケアの推進		
		①緩和ケアの提供について	
	3011	心のつらさがあるときに、すぐに医療スタッフに相談できると感じている患者の割合	患者体験調査（成人問35-6）
	3012	身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	患者体験調査（成人問36-2）
	3013	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	患者体験調査（成人問36-4）
	3014	身体的・精神心理的な苦痛により日常生活に支障を来しているがん患者の割合	患者体験調査（成人問36-5）
	3015	療養生活の最終段階において、身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	がん患者の療養生活の最終段階における実態把握事業
	3016	療養生活の最終段階において、精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	がん患者の療養生活の最終段階における実態把握事業
		②緩和ケア研修会について	
	3017	緩和ケア研修修了者数（医師・医師以外）	がん等における新たな緩和ケア研修等事業
		③普及啓発について	
	3018	国民の緩和ケアに関する認識	世論調査
	3019	国民の医療用麻薬に関する認識	世論調査
	(2)相談支援及び情報提供		
		①相談支援について	
	3021	がんと診断～治療開始まで、病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合（再掲）	患者体験調査（成人問12）
	3022	家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者の割合	患者体験調査（成人問30-2、小児問40-2）
	3023	がん相談支援センター／相談支援センターについて知っているがん患者・家族の割合	患者体験調査（成人問31、小児問41）
	3024	ピアサポーターについて知っているがん患者の割合	患者体験調査（成人問32）
		②情報提供について	
	3025	がん情報サービスにアクセスし、探していた情報にたどり着くことができた者の割合	国立がん研究センターがん情報サービス
	3026	がん情報サービスにおける点字資料、音声資料数、資料の更新数	国立がん研究センターがん情報サービス
	(3)社会連携に基づくがん対策・がん患者支援		
		①拠点病院等と地域との連携について	
	3031	1拠点病院あたりの地域連携推進のための多施設合同会議の開催数	現況報告
	3032	がん治療前に、セカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合（再掲）	患者体験調査（成人問13）
		②在宅緩和ケアについて	
	3033	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度	がん患者の療養生活の最終段階における実態把握事業
	3034	望んだ場所で過ごせたがん患者の割合	がん患者の療養生活の最終段階における実態把握事業
	(4)がん患者等の就労を含めた社会的な問題（サバイバーシップ支援）		
		①就労支援について	
		(ア)医療機関等における就労支援について	
	3041	治療開始前に、就労継続について説明を受けたがん患者の割合	患者体験調査（成人問28）
	3042	がんと診断後も仕事を継続していたがん患者の割合	患者体験調査（成人問29-1）
	3043	退職したがん患者のうち、がん治療の開始前までに退職した者の割合	患者体験調査（成人問29-3）
	3044	ハローワークと連携した就職支援を行っている拠点病院等の数	長期療養者に対する就職支援事業
	3045	がん相談支援センターにおける就労に関する相談件数	現況報告
		(イ)職場や地域における就労支援について	
	3046	治療と仕事を両立するための社内制度等を利用した患者の割合	患者体験調査（成人問27）
	3047	治療と仕事を両立するための勤務上の配慮がなされているがん患者の割合	患者体験調査（成人問26-1）
		②就労以外の社会的な問題について	
	3048	外見の変化に関する相談ができたがん患者の割合（再掲）	患者体験調査（成人問22、小児問22）
	3049	治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合（再掲）	患者体験調査（成人問16 小児問13）
	3050	がん患者の自殺数	革新的がん自殺研究推進プログラム
	(5)ライフステージに応じたがん対策		
		①小児・AYA世代について	
	3051	（小児がん拠点病院＋小児がん連携病院のうち）院内学級体制・宿泊施設を整備している施設の割合	現況報告（小児）
	3052	治療開始前に、教育支援等について、医療従事者から説明を受けたがん患者・家族の割合	患者体験調査（小児問37）
	3053	治療中に、学校・教育関係者から、治療と教育の両立に関する支援を受けた家族の割合	患者体験調査（小児問39）
	3054	家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合（再掲）	患者体験調査（成人問30-2、小児問40-2）
		②高齢者について	
4. これらを支える基盤の整備			
	全体目標		
	4001	都道府県がん対策推進計画の策定過程におけるがん患者を代表する者の参加割合	厚生労働省
	(1)がん研究		
	4011	日本発の治療薬の創出に向けて実施された治験の数	JCRP現況報告
	4012	日本発の診断薬の創出に向けて実施された治験の数	JCRP現況報告
	4013	日本発の医療機器の創出に向けて実施された治験の数	JCRP現況報告
	4014	日本臨床研究実施計画・研究概要公開システム（JRCT）に登録されたジャパンキャンサーリサーチプロジェクトの研究数	JRCT、AMED
	(2)人材育成		
	4021	緩和ケア研修修了者数（医師・医師以外）	がん等における新たな緩和ケア研修等事業
	4022	がんゲノム医療コーディネーター研修会参加人数	がんのゲノム医療従事者研修事業
	4023	小児・AYA世代のがんの長期フォローアップに関する研修会参加人数	小児・AYA世代の長期フォローアップ体制整備事業
	4024	緩和ケアに特化した講座を設置している大学の数	文部科学省
	(3)がん教育・がんに関する知識の普及啓発		
	4031	外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合	がん教育実施状況調査
	4032	がん相談支援センター／相談支援センターを知っている患者・家族の数（再掲）	患者体験調査（成人問31、小児問41）
	4033	がん対策推進企業アクションの参加企業数	厚生労働省